

資料番号	1
------	---

令和5年9月12日
課名 危機管理監みんなで減災推進課
担当者 課長 橋本
内線 2780

防災・減災に関する県民意識調査結果（令和5年2月）について

1 要旨・目的

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の令和4年度の実績を把握するとともに、運動を進める上での課題の抽出や、その解決方策の検討を行うため、調査を行い、その結果等を取りまとめた。

2 現状・背景

本県においては、「災害死ゼロ」の実現を目指し、県民、自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、平成27年から、県民、自主防災組織等、事業者、行政等が一体となって、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に取り組んでいる。

3 概要

(1) 調査対象

県内在住の18歳以上の男女5,000人

(2) 調査期間

令和5年2月21日（火）～3月17日（金）

(3) 有効回答数

2,131件（回答率42.6%）

(4) 調査結果

別紙のとおり

防災・減災に関する県民意識調査結果（令和5年2月）について

1 集計結果の概要

(1) 全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
	R4 (2月)	R5 (2月)		
5つの行動目標(②)を全て実践している人の割合	22.8%	26.3%	32.0%	50.0%
避難の準備行動(①かつ②)ができていない人の割合	4.0%	8.4%		

【参考】「避難の準備行動ができていない」の構成要素

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
②	【知る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】	防災教室・防災訓練への参加
	【学ぶ】	防災教室・防災訓練への参加
	【備える】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

(2) 個別指標

行動目標	行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
		R4 (2月)	R5 (2月)		
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	70.7%	72.4%	87.4%	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度	76.4%	70.2%	87.0%	100%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	76.5%	77.1%	50.0%	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合	6.8%	13.0%	36.0%	60.0%
行動する・学ぶ	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	38.0%	46.2%	50.9%	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	45.9%	55.8%	60.8%	70.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	56.7%	56.9%	59.0%	70.0%

2 集計結果の分析等

調査の集計結果について、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の委員である有識者2名から、防災や社会心理学の観点での分析や示唆をいただいた。

(有識者) 広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 坂田 桐子 氏 (社会心理学)

山口大学大学院創成科学研究科 准教授 瀧本 浩一 氏 (防災)

3 行動計画に掲げる成果指標ごとの分析概要

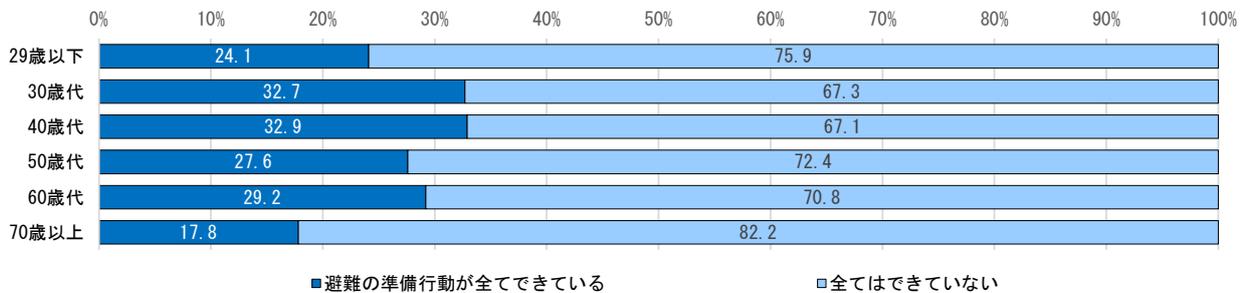
(1) 全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
	R4 (2月)	R5 (2月)		
5つの行動目標(②)を全て実践している人の割合	22.8%	26.3%	32.0%	50.0%
避難の準備行動(①かつ②)ができていない人の割合	4.0%	8.4%		

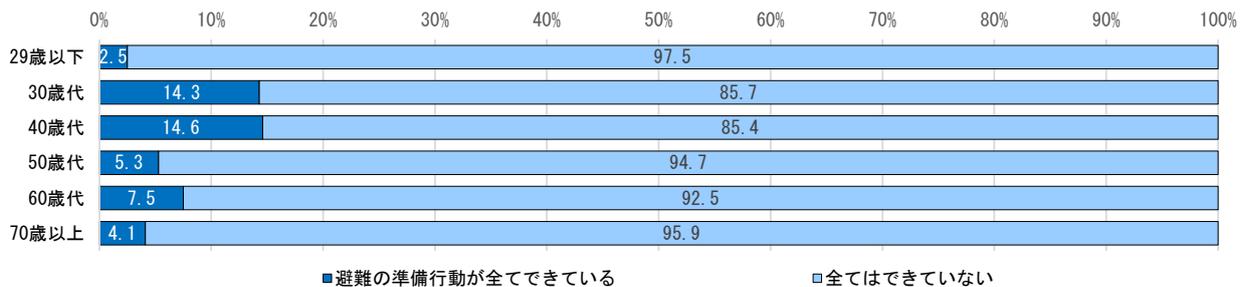
○ 5つの行動目標を全て実践している人の割合について、年代別では「40歳代(32.9%)」、「30歳代(32.7%)」で高くなっている。

○ 避難の準備行動ができていない人の割合は全体的に低い、「40歳代(14.6%)」、「30歳代(14.3%)」では高くなっている。

<5つの行動目標を全て実践している人の割合「年代別」>



<避難の準備行動ができていない人の割合「年代別」>



ア 有識者による分析や示唆など

- 全体的には、まだ低いレベルだが、昨年度と比べて、避難の準備行動ができていない人の割合が倍に増えたことは望ましい変化である。特に子育て世代での割合が高いことから、小学校等で子供が受けた防災教育の知識が、保護者や家族に波及していると推測される。今後は、他の年代の避難の準備行動を促進するため、職場での啓発などを推進することが効果的と思われる。
- マイ・タイムラインの作成については、広報・啓発を背景に、作成率が伸びたのではないかと思われる。また、コロナ禍の行動制限が解除され、社会活動が徐々に元に戻ってきたことが、防災教室・防災訓練への参加率を上昇させたと言える。
- 令和4年度において、県内で土砂災害による顕著な被害が発生していない。災害が発生しない期間が続くほど、災害への意識は薄れ、行動へのモチベーションも低くなると考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 避難の準備行動ができていない人の割合は、5つの要素（個別指標）によって構成されているため、個別指標の項目において、取組等を記載する。

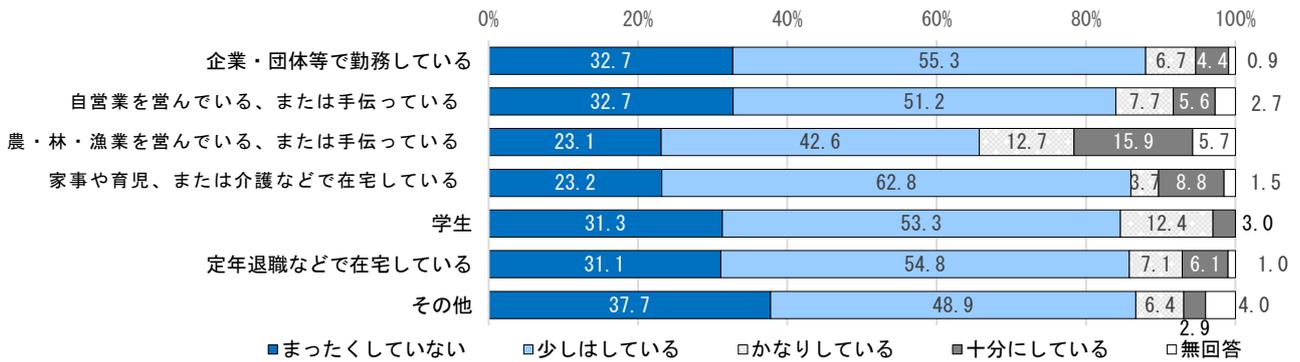
(2)【個別指標】身の回りの災害危険箇所などを「知る」

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
	R4 (2月)	R5 (2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	70.7%	72.4%	87.4%	100%
水害・土砂災害リスクの認知度	76.4%	70.2%	87.0%	100%

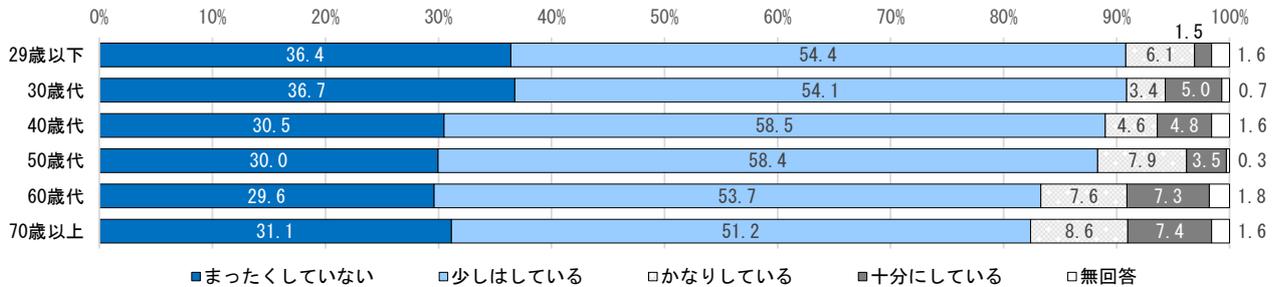
- 避難場所・避難経路を確認した人の割合について、生活形態別(※)では、「家事や育児などで在宅(75.3%)」が最も高く、次いで「農林漁業(71.2%)」となっている。また、生活形態別では、「企業・団体勤務(32.7%)」、「自営業(32.7%)」が高くなっている。
- 災害の危険性を確認する際に困っていることでは、「どうやって確認するか分からない(38.1%)」が最も高く、次いで「調べても県や市町などが提供する情報が分かりにくい(25.1%)」となっている。
- 水害・土砂災害リスクの認知度について、年代別では50歳以上で7割超と高くなっており、29歳以下では低くなっている。

※ 生活形態の分類 ～ 「企業・団体勤務」、「自営業」、「農林漁業」、「家事や育児で在宅」、「学生」、「定年退職などで在宅」

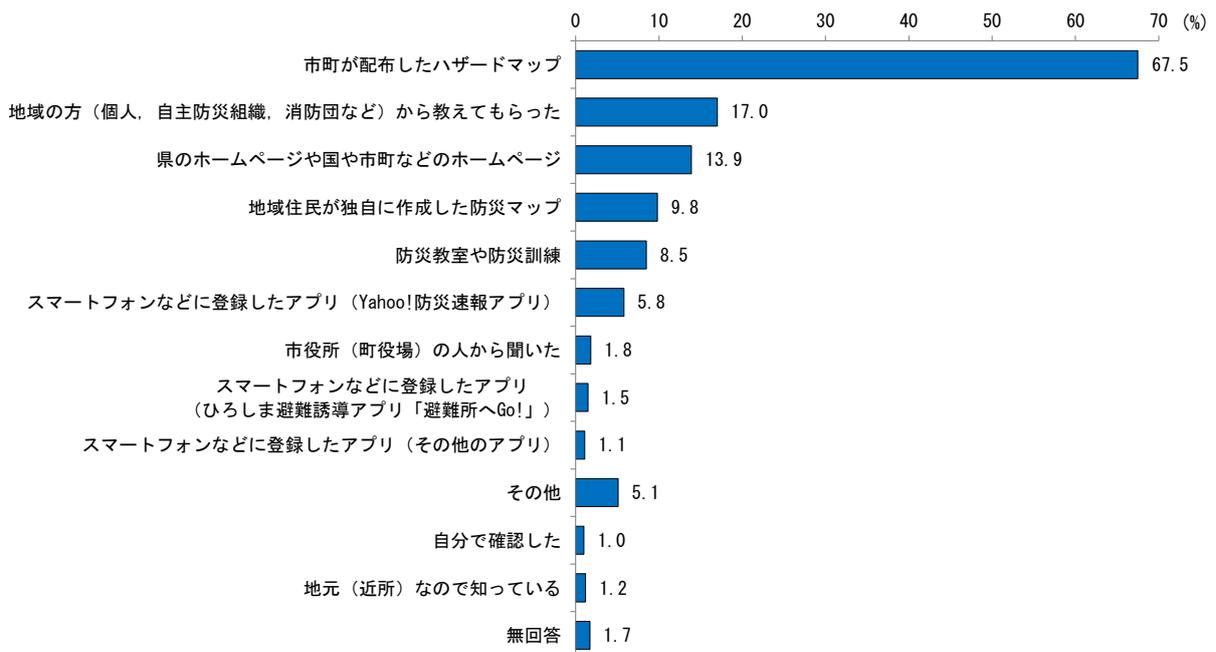
< 避難場所や避難経路の確認の有無「生活形態別」(Ⅱ：問7) >



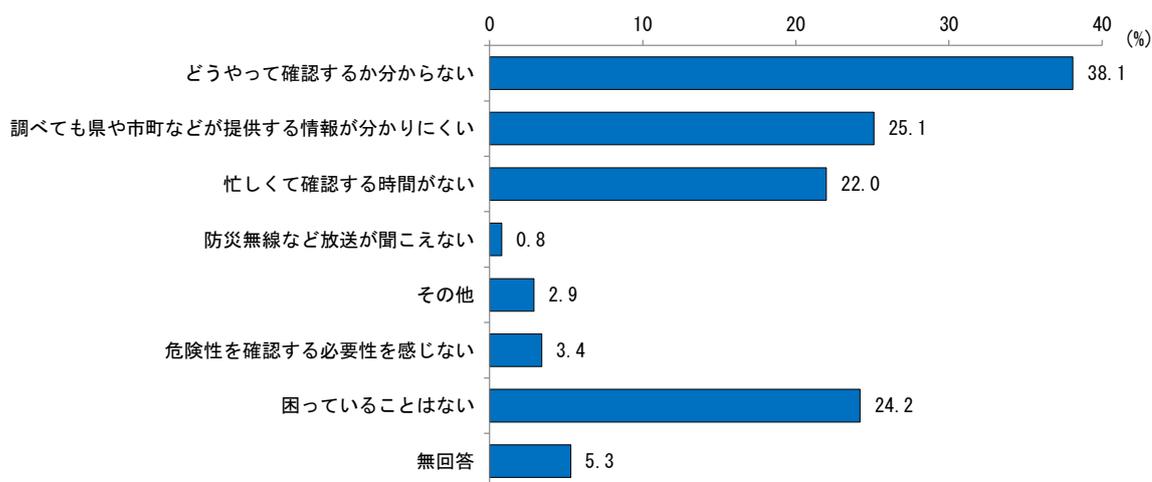
< 避難場所や避難経路の確認の有無「年代別」(Ⅱ：問7) >



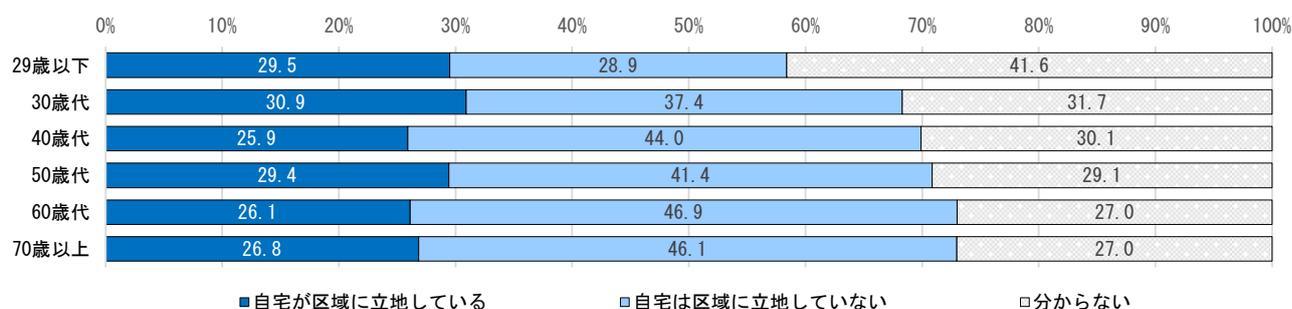
< 避難場所や避難経路の確認方法 (Ⅱ：問7-2) >



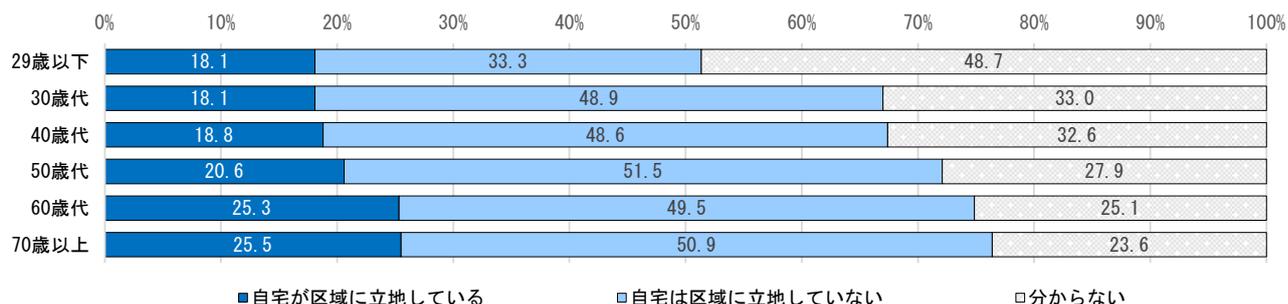
<災害の危険性を確認するに当たって、困っていること（Ⅰ：問8）>



<洪水浸水想定区域の認知度「年代別」（Ⅱ：問6①）>



<土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の認知度「年代別」（Ⅱ：問6②）>



ア 有識者による分析や示唆など

- 昨年度に比べて、水害・土砂災害リスクの認知度が低下しているが、年代や生活形態による特徴が見られるわけではなく、全体的に少しずつ低下している。引き続きハザードマップなど、災害の危険性を確認する方法を啓発する必要がある。

- 自宅周辺の水害・土砂災害リスクが「分からない」と回答した人の割合は、年代が若いほど高くなっている。回答傾向を見ると、29歳以下や30歳代の人々は、他の年代と比べて、地域の人から危険性について教えてもらった経験が少なく、自分でパソコンを使ってウェブページに掲載されているハザードマップを見たり、学校で教えてもらったり、家族から聞いたりすることで知った人の割合が高い。このため、引き続き学校や職場での啓発を行うと共に、「自宅の危険性について調べたくなるきっかけ」を提供することが必要である。
- 避難場所や避難経路の確認方法では、ハザードマップの利用が最も多くなっている。マスコミや行政の広報により、ハザードマップの認知が定着しつつある傾向と思われる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 引き続き、住民の目に触れる機会が多い小学校や公民館等へ、災害リスクや避難所等を示した標識の設置を進めるとともに、小中学生を対象とした出前講座において、災害リスクに関心をもたせるVRやARなどの教材を活用していく。
- 自主防災組織が実施する防災訓練の中で、ハザードマップを掲載した地域防災タイムラインを活用することにより、平時における地域の水害・土砂災害リスクの確認を促進する。
- 学校や企業を通じた啓発やイベントでの周知、各種メディアを活用したマイ・タイムラインの普及促進を通じて、ハザードマップによる自宅周辺の災害リスクの確認を促進する。

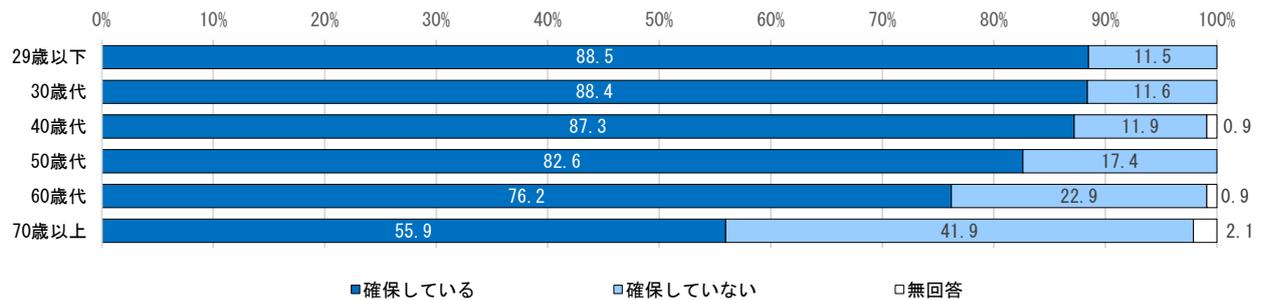
(3)【個別指標】災害発生の危険性をいち早く「察知」する

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
	R4 (2月)	R5 (2月)		
災害リスク情報を自ら入手するためのツール(※)を確保している人の割合	76.5%	77.1%	50.0%	80.0%

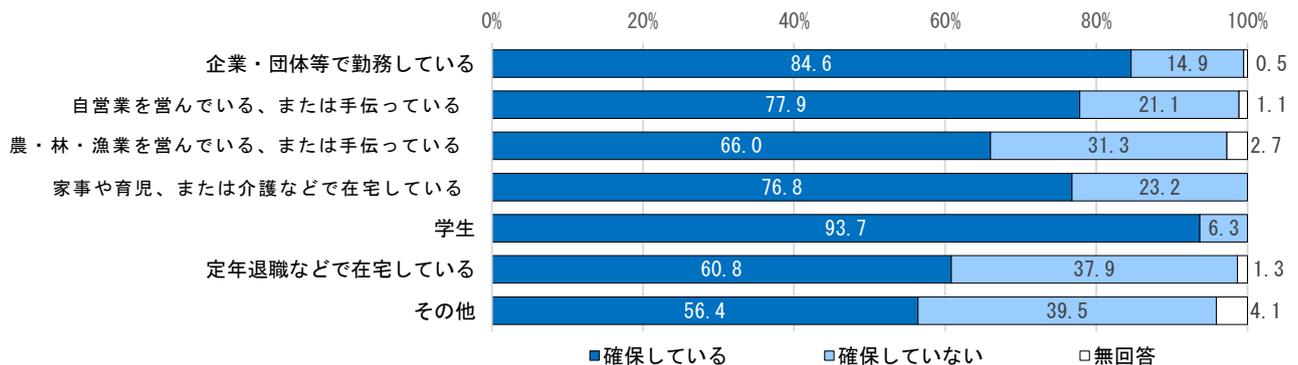
※防災情報メールや防災情報アプリ、SNS など

- 災害リスク情報を入手するためのツールを確保している人の割合について、年代別では「29歳以下(88.5%)」、「30歳代(88.4%)」、「40歳代(87.3%)」で高くなっており、生活形態別では「学生(93.7%)」で高くなっている。

<災害リスク情報の入手ツールの確保「年代別」(Ⅱ：問9)>



<災害リスク情報の入手ツールの確保「生活形態別」(Ⅱ：問9)>



ア 有識者による分析や示唆など

- 年齢が上がるほど、ツールを確保していると回答した人が少なくなっている。スマートフォンやパソコンの操作が前提となる場合があるため、高齢者には仕方のない部分ではあるが、周囲の人が情報を提供し、支援するための仕組みづくりが重要と考えられる。
- 全世代に向けた継続的な広報・啓発等の働きかけが必要であるが、特に情報の入手ツールの準備ができていない層に向けての広報戦略を検討する必要がある。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

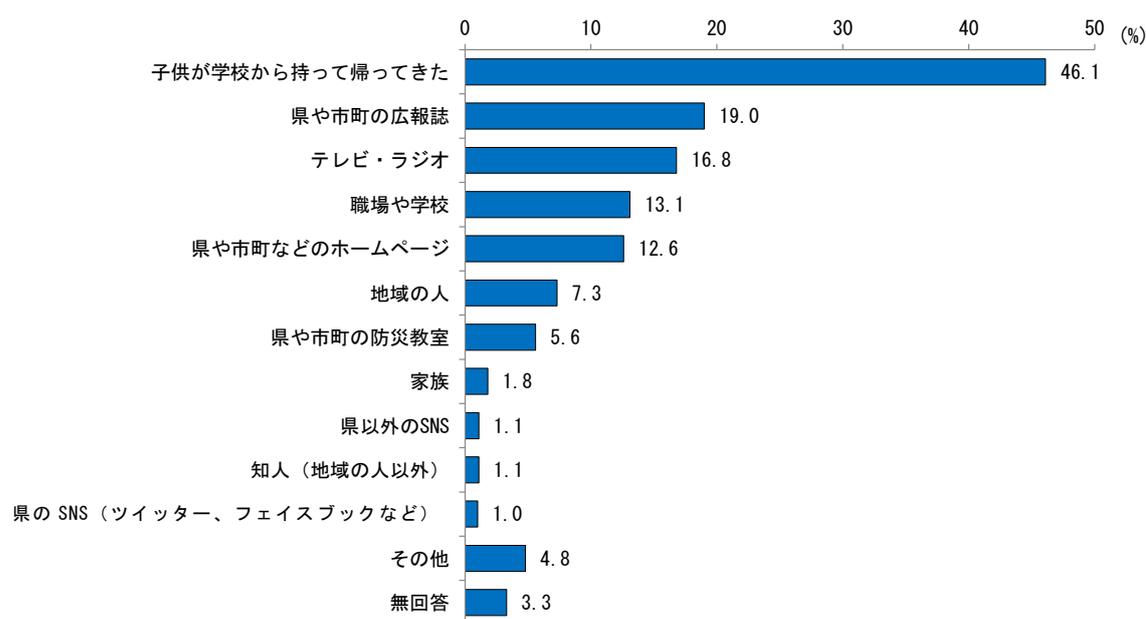
- 情報入手ツールの確保が難しい高齢者等に対しては、引き続き自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築に取り組む。さらに、地域防災タイムラインの活用により、自主防災組織における呼びかけ体制の構築、維持・充実とマイ・タイムライン作成を一体的に進め、地域全体での適切な避難行動を促進する。
- 防災タイムラインを普及することにより、災害の危険性が高まった際のプッシュ通知機能の活用を促進する。
- 広報誌や折り込みチラシ、SNS等の様々な媒体を通じて、災害への備えや広島県の災害リスクなどの情報を積極的に発信していく。

(4) 【個別指標】自ら判断して適切に「行動する」及び
防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

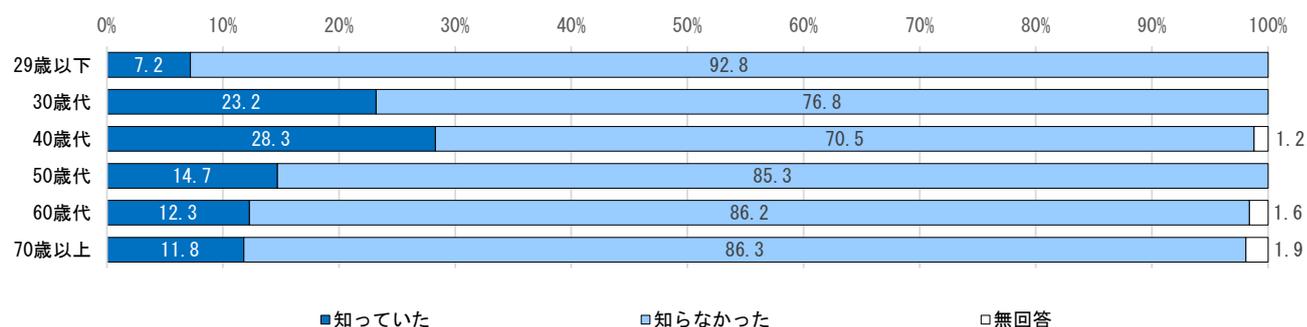
行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
	R4 (2月)	R5 (2月)		
マイ・タイムラインを作成している人の割合	6.8%	13.0%	36.0%	60.0%
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	38.0%	46.2%	50.9%	60.0%

- マイ・タイムラインを知ったきっかけは、「子供が学校から持って帰った(46.1%)」が最も高く、次いで「県や市町の広報誌(19.0%)」となっている。
- マイ・タイムラインを作成していない理由は、「知らなかった(64.7%)」が最も高く、次いで「自宅が安全な場所にある(15.8%)」となっている。
- 防災教室・防災訓練への参加割合は、「定年退職などで在宅(38.9%)」している方が低くなっている。
- 防災教室・防災訓練に参加しなかった理由は、「実施していることを知らなかった(43.1%)」が最も高く、次いで「仕事や家事、育児で忙しかった(30.4%)」となっている。
- 参加しなかった理由で、「仕事や家事、育児で忙しかった」は「企業・団体勤務(40.9%)」で、「実施していることを知らなかった」は「農林漁業(49.6%)」で、他の生活形態に比べて高くなっている。

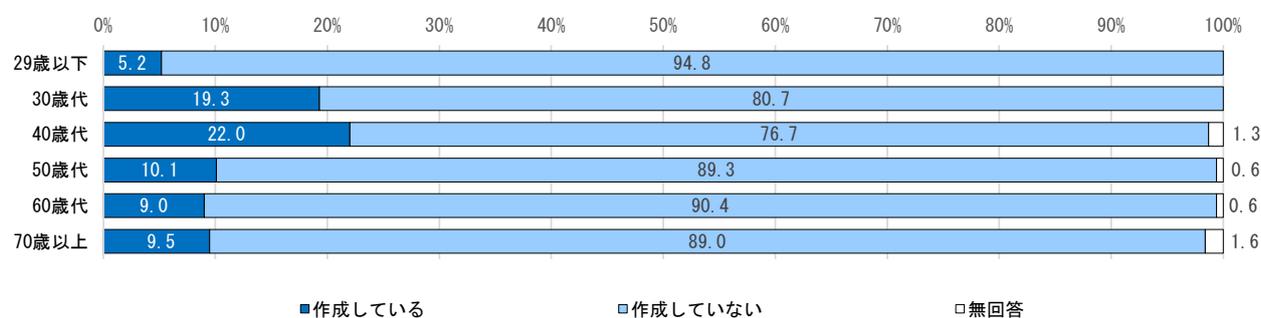
<「ひろしまマイ・タイムライン」を知ったきっかけ(Ⅱ：問3-1)>



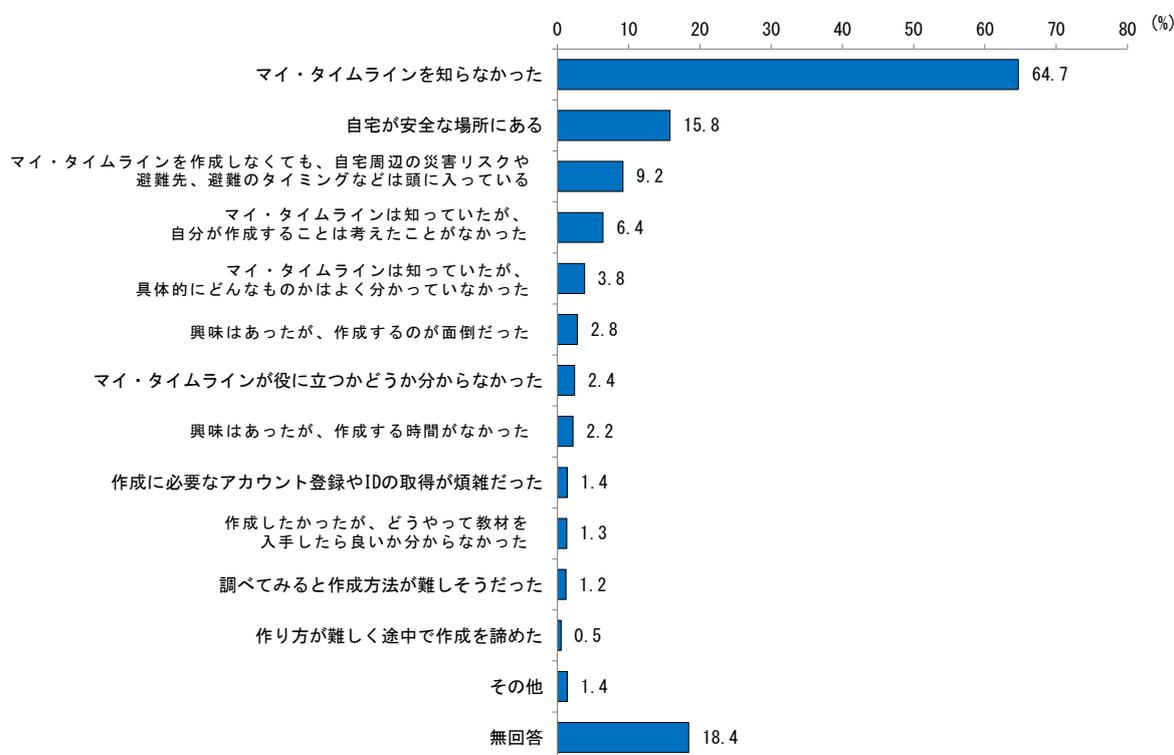
<マイ・タイムラインの認知度「年代別」(Ⅱ：問2)>



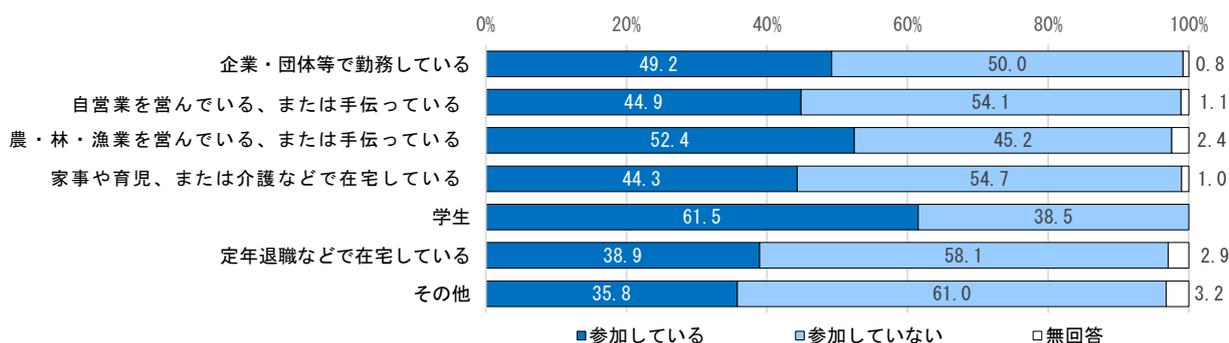
<マイ・タイムライン作成の有無「年代別」(Ⅱ：問4)>



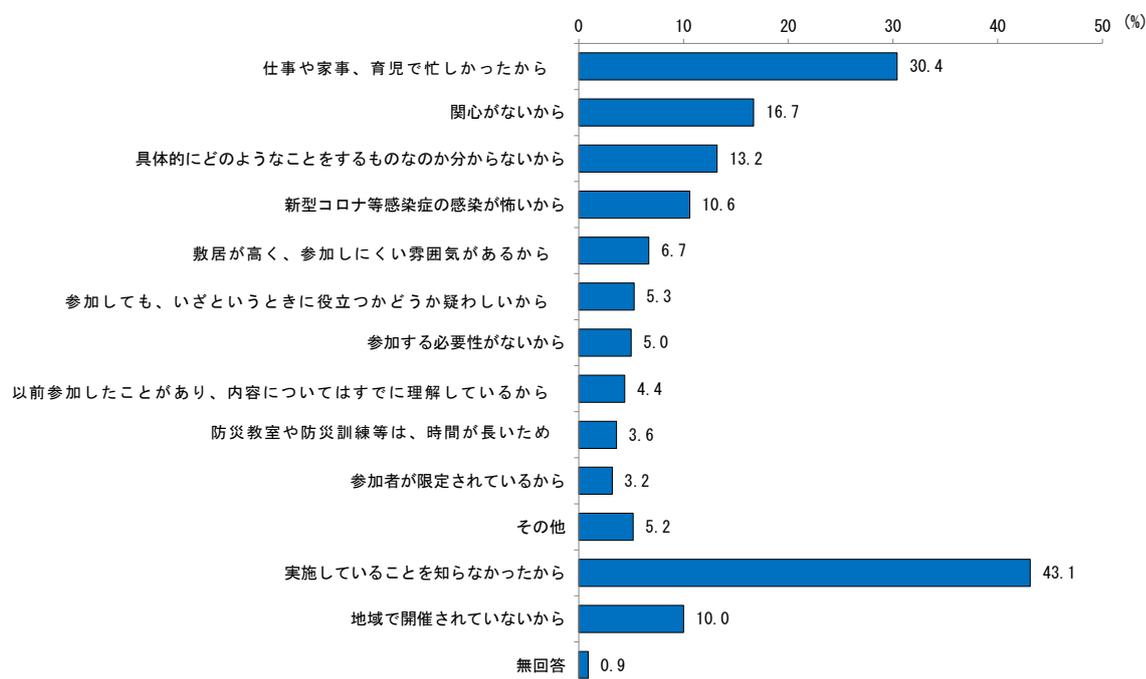
<マイ・タイムラインを作成していない理由(Ⅱ：問5)>



＜過去1年間における防災教室・防災訓練への参加状況「生活形態別」（Ⅱ：問16）＞



＜防災教室・防災訓練に参加しなかった理由（Ⅱ：問16-1）＞



ア 有識者による分析や示唆など

- マイ・タイムラインを作成している人の割合は明確に増加しており、「子供が学校から持って帰ってきた」ことがマイ・タイムラインを知る大きなきっかけとなっている。全体的には認知度が低いことから、「県や市町の広報誌」、「テレビ・ラジオ」、「職場や学校」などの手段を用いた周知を強化する必要がある。
- マイ・タイムラインを作成した人の中には、「災害が起こりそうな時に参考にしたら、適切な避難ができると感じた」、「作成する過程で防災に関する様々な知識を得た」と、有効性を感じている人が多いため、その事実を周知することも必要である。
- マイ・タイムラインについては、引き続き出前講座や研修等を通じて作成を支援するとともに、作成指導人材の育成にも力を入れるべきである。

- 防災教室・防災訓練へ参加した人の割合は、前回調査より増加しているが、参加しなかった理由として「関心がないから」が増加しているため、今一度防災訓練の必要性を啓発する必要がある。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

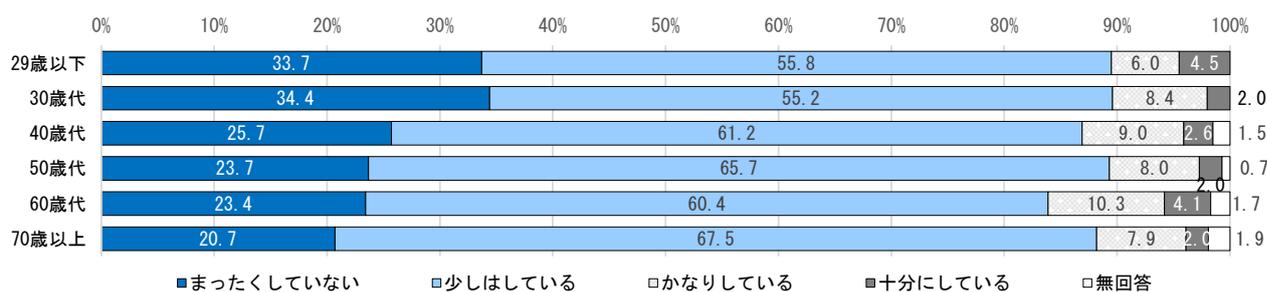
- 学校においてマイ・タイムラインを活用した防災教育が定着し、より多くの児童・生徒が作成に取り組めるよう、引き続きマイ・タイムライン推進員による出前講座に取り組むとともに、新たに、中学校でのデジタル技術を活用した防災教育の展開に取り組む。
- 地域防災タイムラインの作成にあたっては、自主防災アドバイザー等と連携し、自主防災組織における呼びかけ体制の構築、維持・充実とマイ・タイムライン普及促進を一体的に進める。
- 引き続き報道機関と連携し、様々な媒体によるマイ・タイムラインの認知度向上を図る。
- より簡易にマイ・タイムラインを作成できるよう、LINE を活用したツールを展開する。
- 関係団体を通じて、一斉防災教室・一斉地震防災訓練への企業等の参加を働き掛ける。
- 「みんなで減災推進大使」を活用した防災教室・防災訓練などにより、参加者の増加を促進する。

(5) 【個別指標】非常持出品等を準備するなど災害に「備える」

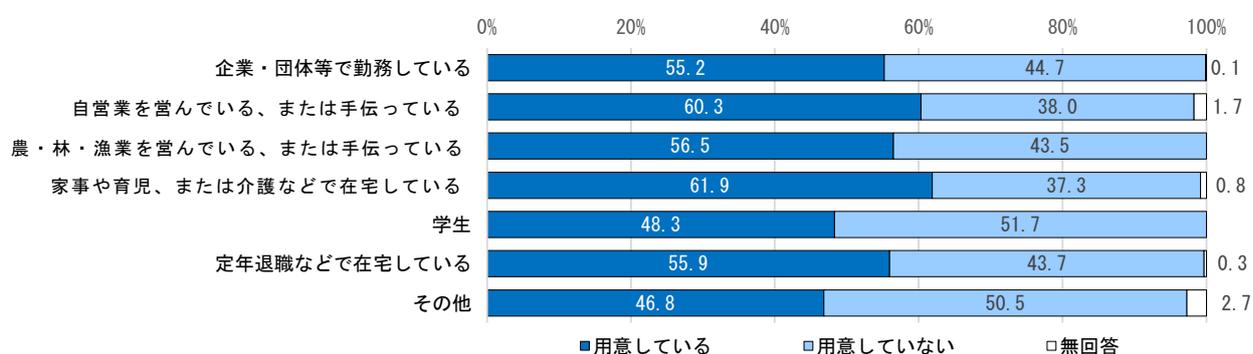
行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R4 (目標)	R7 (目標)
	R4 (2月)	R5 (2月)		
非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	45.9%	55.8%	60.8%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	56.7%	56.9%	59.0%	70.0%

- 非常持出品を用意している人の割合は、「29歳以下(66.3%)」、「30歳代(65.6%)」を除く全ての年代で7割を超え、男女別でも大きな差は見られない。
- 備蓄を行わない理由は、「何をどれくらい備えれば良いか分からない(36.7%)」が最も高く、次いで「備えていても消費期限が来たら無駄になる(28.9%)」となっている。
- 家具などの転倒防止を行っていない理由は、「手間や費用がかかる(31.1%)」が最も高く、次いで「倒れそうな家具等はあるが、倒れても支障がないところに置いてある(29.7%)」となっている。

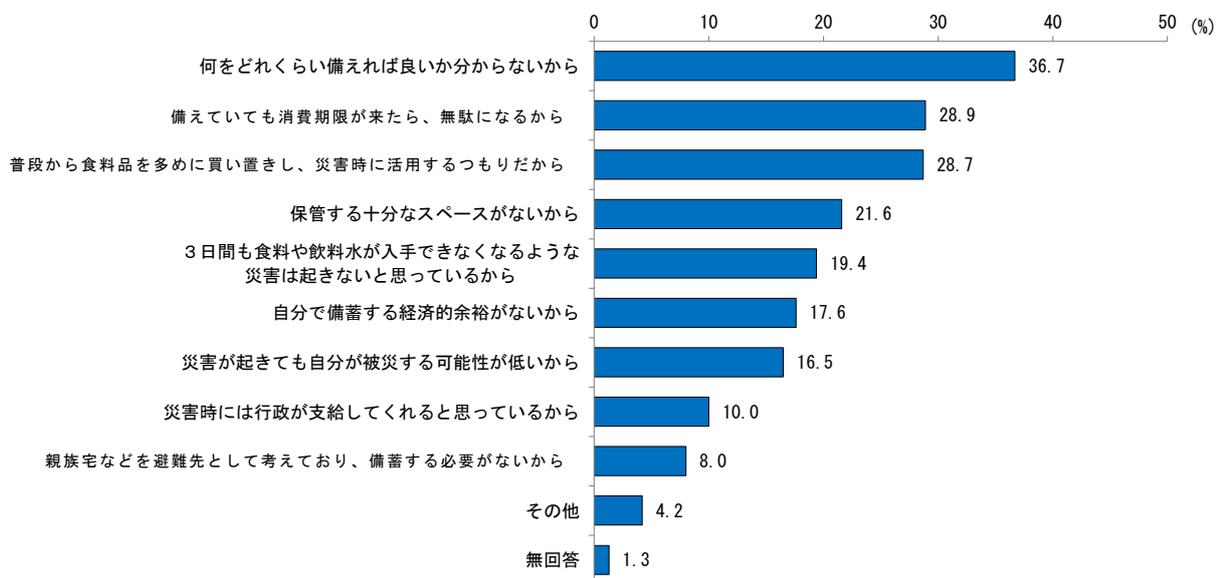
<非常持出品を用意している人の状況「年代別」(Ⅱ:問14)>



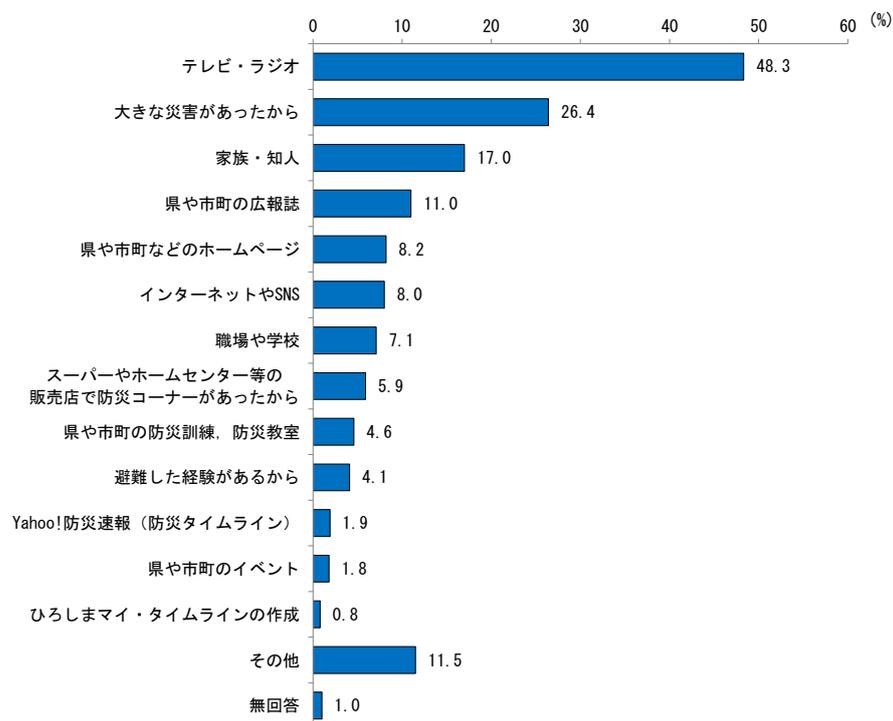
<非常持出品を準備し、かつ3日以上のお食品等の備蓄を用意している人の割合「生活形態別」(Ⅱ:問13・問14)>



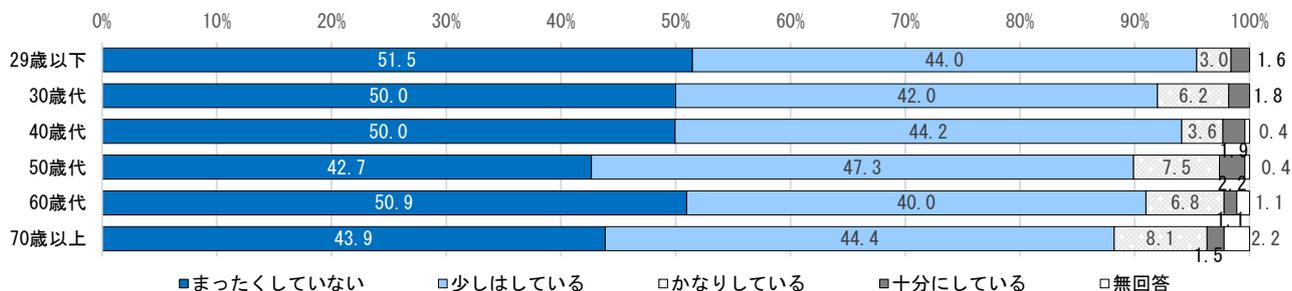
<備蓄を行わない理由(Ⅱ:問13-1)>



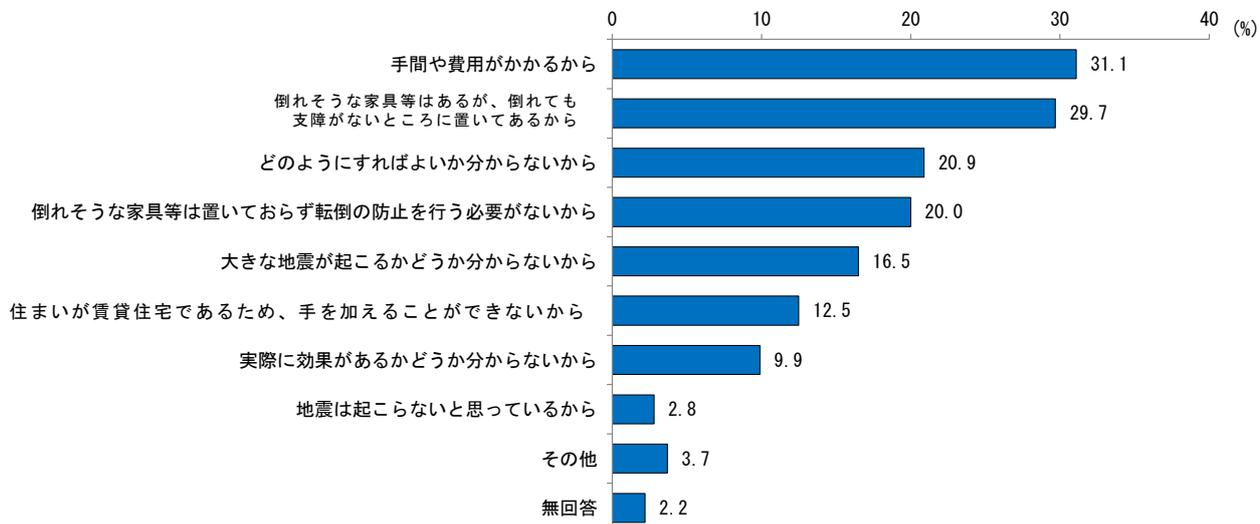
< 備蓄を行ったきっかけ（Ⅱ：問 13-2） >



< 家具などの転倒防止の実施状況「年代別」（Ⅱ：問 17） >



< 家具などの転倒防止を行っていない理由（Ⅱ：問 17-1） >



ア 有識者による分析や示唆など

- 備蓄をしていない理由として、「保管する十分なスペースがないから」と回答している人については、ローリングストック法の周知だけでなく、スペースをとらない備蓄法についても周知する必要がある。
- 非常持ち出し品については、情報源によって推奨している物品が様々であり、品数も多い場合があるため、分かりにくくなっている可能性がある。
- 転倒防止を行っていない理由として、「手間や費用がかかるから」と回答した人が最も多いことから、コストがかからない簡便な転倒防止法等についても周知する必要がある。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 引き続き報道機関と連携し、各種メディアや「みんなで減災推進大使」の活動等を通じて、災害備蓄品のローリングストック法や具体的品目・量、様々な商品の紹介、保存方法の工夫などの情報発信に取り組む。
- 「最低限必要な非常持出品」を必ず備えるよう、周知を図っていく。
- 小売店舗やホームセンター、家具販売店等の協力を得て、引き続き「備えるフェア」を実施し、来店者等に対して、備えの必要性の啓発や、非常持出品、備蓄品、転倒防止対策商品等の紹介を行う。
- 販売店や報道機関と連携し、転倒防止を行う必要性や、転倒防止対策商品の取り付け方法などを周知していく。